

第19回学都仙台コンソーシアム定期総会議事録（要旨）

1. 日時

平成27年6月19日（金）10時30分～11時35分

2. 場所

仙台ガーデンパレス 鳳凰の間（仙台市宮城野区榴岡4丁目1番5号）

3. 出席者

28会員機関（出席者の役職名・氏名は＜別紙、省略＞資料参照）

石巻専修大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台青葉学院短期大学、仙台大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部、東北大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、放送大学宮城学習センター、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城誠真短期大学、宮城大学、仙台高等専門学校、公益財団法人仙台観光国際協会、仙台商工会議所、一般財団法人東北多文化アカデミー、一般社団法人みやぎ工業会、国立研究開発法人理化学研究所、宮城県、仙台市

（委任状）仙台白百合女子大学、東北薬科大学

4. 定足数の確認等

高木事務局長より、本会議の出席機関が26機関、事前に意思表示があった機関が2機関あり、定足数の15に達して成立している旨の報告があった。

5. 議長選出

規約第14条第5項に基づき、松本会長を議長に指名した。

6. 議事録署名人の選出

規約第17条第1項に基づき、宮城大学の西垣学長、宮城学院女子大学の平川学長の2名を選出した。

7. 議事

◆第1号議案「平成26年度事業報告」について

○事務局及び各事業部会長から、平成26年度事業報告について、配付資料に基づき説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

◆第2号議案「平成26年度収支決算書」について

○事務局から、平成26年度収支決算書について、配付資料に基づき説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

◆第3号議案「平成26年度監査報告」について

○東北文化学園大学学長の土屋監事から、平成26年度監査報告について、配付資料に基づき説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

◆第4号議案「平成27年度運営委員会委員及び役員の補欠選任」について

○事務局から、平成27年度運営委員会委員及び役員の補欠選任について、配付資料に基づき説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

◆第5号議案「平成27年度事業部会の部会長」について

○事務局から、平成27年度事業部会の部会長について、配付資料に基づき説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

8. 報告事項

(1) 各事業部会の活動報告について

【単位互換事業部会】

単位互換事業部会の熊谷部会長代理から、配付資料に基づき、事業進捗状況の報告がなされた。

- ・平成27年度前期の単位互換ネットワークにおいては、派遣延べ人数71名、復興大学については、43名という履修状況になっている。各大学からの単位互換の履修を促進する活動をしていきたい。

【サテライトキャンパス事業部会】

サテライトキャンパス事業部会の中井部会長から、配付資料に基づき、事業進捗状況の報告がなされた。

- ・平成27年度サテライトキャンパス公開講座の実施講座数は、61コマを予定しており、今後、講座仙台学にも4コマ以上出講予定である。今年度は広報にも力を入れ、公開講座ガイドを宮城県及び仙台市の機関に配布、仙台市政だよりも毎月情報を掲載していく。また、昨年度に引き続き、公開講座受講者へのアンケートを実施する。

【広報事業部会】

広報事業部会の佐藤部会長から、配付資料に基づき、事業進捗状況の報告がなされた。

- ・学都仙台コンソーシアムリーフレット改訂版を作成し、本日配付した。
- ・平成27年度の広報サポートスタッフが決定したが、年々スタッフ数が減少しているので加盟機関でのスタッフ勧誘をお願いしたい。
- ・サークル紹介ワンストップサービスについて、仙台市に、例年どおり、連合町内会総会にPRを依頼した。
- ・学都仙台コンソーシアムホームページのリニューアルに伴い、各事業部会で行っていたホームページの運用を広報部会において一元管理することとし、各事業部会と連携してホームページの掲載を行って

いる。

- ・広報力強化のための報道機関との連携については、コンソーシアム加盟機関以外の企業・団体との関わり方について、運営委員会等で方針を示していただきつつ、更に検討していきたい。

【企画事業部会】

企画事業部会の千葉部会長から、配付資料に基づき、事業進捗状況の報告がなされた。

- ・既存事業として、教員免許更新共同サーバーの運用を継続して行う。
- ・平成27年度も9月に金沢市で開催される全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムに参加予定である。
- ・加盟機関で開催されるFD・SDに関するワークショップの情報を取りまとめ、ホームページ上のFD・SD研修コーナーで開催を告知していく。
- ・国際交流事業検討会を立上げ、留学生支援のニーズについて確認を行っており、今後、コンソーシアムの事業として必要かどうかを検討していく。

(2) 復興大学事業報告について

東北工業大学地域連携センター猪野事務長から、復興大学事業報告について、配布資料に基づき、報告説明がなされた。

- ・平成26年度の復興人材育成教育コース、教育復興支援事業、地域復興支援ワンストップサービス、災害ボランティアステーションの実績について報告があった。
- ・復興大学事業は、平成27年度が文部科学省の補助事業の最終年度となるが、復興大学運営委員会において事業規模の縮小はやむを得ないが、現在行っている事業を継続したいとの意見でまとまった。
- ・平成28年度以降の事業継続については、財源の確保が検討課題となっている。

続いて、復興大学運営委員長の東北工業大学宮城学長から、補足説明がなされた。

- ・平成28年度以降の復興大学運営のあり方について、復興大学運営委員会でメール審議を行い、3点の結論を得ている。1点目は、復興大学の名称を残し、各事業を継続することを基本とする。2点目は、復興大学は学都仙台コンソーシアムから生まれたものであることを踏まえ、新たに復興大学事業部会を設置するよう要望する。3点目は、事業規模について、文部科学省からの補助がなくなるため、事業費に見合ったものとして、実施大学が工面する、あるいは外部資金を導入して継続する。今後、学都仙台コンソーシアム運営委員会において、以上の3点について検討を行い、2月の定期総会での審議をお願いしたい。

9. その他

(1) 学都仙台コンソーシアム10周年記念事業について（平成28年度）

事務局から、学都仙台コンソーシアム10周年記念事業について、第1回運営委員会において、平成28年度内の記念事業実施に向け、企画部会で企画立案を行うことが承認されたとする報告がなされた。

(2) 単位互換サテライトキャンパス開講科目及びサテライトキャンパス公開講座の出講に伴う負担金について（平成28年度）

事務局から、単位互換サテライトキャンパス開講科目及びサテライトキャンパス公開講座の出講に伴う

負担金について、平成26～27年度においては暫定措置として無料で実施してきたが、平成28年度については、平成27年度の収支決算における繰越状況によっては、一部負担をお願いする可能性があることが報告された。

これに関して、東北大学総長の里見副会長から、出講料の負担の在り方について、意見が出され質疑応答の結果、平成28年度に予定されている、学都仙台コンソーシアム「設立10周年記念事業費」や「平成27年度の繰越金」の推移を見ながら、必要に応じて運営委員会に提案する事とした。

以 上